

2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理課長 (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	268	△57.7	△141	—	△169	—	△168	—
2020年8月期第2四半期	635	△76.2	△228	—	△88	—	△112	—

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 △168百万円 (—%) 2020年8月期第2四半期 △112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	△9.97	—
2020年8月期第2四半期	△7.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第2四半期	3,540	2,290	64.7
2020年8月期	4,554	2,458	54.0

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 2,290百万円 2020年8月期 2,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点におきましては業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、2021年8月期（予想）期末配当金は未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△23.4	220	316.0	200	73.9	160	27.2	9.49

(注) 直近に公表されている業績からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期2Q	17,860,720株	2020年8月期	17,860,720株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	1,007,559株	2020年8月期	1,004,679株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期2Q	16,855,178株	2020年8月期2Q	14,638,342株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年12月1日~2021年2月28日)におけるわが国経済は、政府の各種経済対策による効果を背景に、景気は一部緩やかに持ち直していたものの、新型コロナウイルス感染症罹患者の増加から一部地域において2度目の緊急事態宣言が発出されました。また、感染拡大防止と経済活動の両立を図る動きがみられるようになりましたが、世界規模では感染が拡大しており、国内でも感染再拡大による警戒感から依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが事業の柱として据える再生可能エネルギー分野では、日本国内において、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示され、再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、エネルギー基本計画において主力電源化の検討が開始され、社会的需要は今後もますます高まるものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは以下の事業推進に注力いたしました。

- (i) 未稼働太陽光発電所の取得
- (ii) 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売
- (iii) 太陽光発電所の稼働による売電事業
- (iv) 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託
- (v) LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発と販売

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点では当社グループの事業活動に重大な影響は生じておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は268百万円(前年同期比57.7%減)と減収となりました。その主な要因は、太陽光パネル等の発電商材の販売が一巡し、また、太陽光発電所の売却により売電収入が減少したこと、並びに前第2四半期連結累計期間中にS B Y事業及びFATBURGER事業から撤退したことによります。

一方、損益の状況については、グループ全体で固定費の削減を進めたことから連結営業損失は141百万円(前年同期は228百万円の損失)と大幅に損失額を縮小させることができました。また、連結経常損失は169百万円(前年同期は88百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は168百万円(前年同期は112百万円の損失)となりました。その主な要因は、有利子負債の圧縮により支払利息は減少したものの、前第2四半期連結累計期間に計上した貸倒引当金戻入額などの営業外収益項目が大きく減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、未稼働及び稼働中の太陽光発電所の取得と販売用太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入、及び太陽光パネルなどの発電商材の販売、並びに発電所のオペレーション&メンテナンス事業などにより、売上高は267百万円(前年同期比23.6%減)、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、当第2四半期連結累計期間において立ち上げのフェーズにあり、非常用発電機等の商品化に向けての活動を主に行いました。その結果、都市ガス用非常用発電機の試作機の納入が出来たため、売上高は1百万円、セグメント損失(営業損失)は15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は3,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少し、総負債は1,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円減少しました。

内訳は以下のとおりです。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して963百万円減少し、3,333百万円となりました。

その主な要因は、販売用不動産が567百万円、仕掛販売用不動産が939百万円増加し、売掛金が2,026百万円、営業出資金が520百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円減少し、206百万円となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金が44百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して827百万円減少し、503百万円となりました。

その主な要因は、買掛金が234百万円、未払金が502百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して18百万円減少し、747百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が34百万円増加し、長期未払金が30百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して168百万円減少し、2,290百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が168百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、960百万円(前年同期比21.5%減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は984百万円(前年同期は1,270百万円の使用)となりました。その主な要因は、売上債権の増減額2,026百万円の増加要因と、たな卸資産の増減額699百万円、仕入債務の増減額234百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は83百万円(前年同期は1,178百万円の獲得)となりました。その主な要因は、貸付金の回収による収入60百万円、敷金及び保証金の回収による収入29百万円の増加要因と、無形固定資産の取得による支出9百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は815百万円(前年同期は700百万円の獲得)となりました。その主な要因は、セールアンド割賦バック取引による収入364百万円の増加要因と、割賦債務の返済による支出1,200百万円の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの再生可能エネルギー事業分野においては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、未稼太陽光発電所の案件自体の減少と太陽光発電業者の選別淘汰が進む一方、太陽光発電所におけるセカンダリーマーケットの形成・成熟が進み、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsの達成目標、ESG投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されております。

これらから、2021年8月期の通期業績見通しといたしましては、2020年10月15日の「2020年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した予想値から概ね計画通りに推移しております。そのような中、2021年2月22日付で当社100%出資子会社である株式会社ジー・スリーファクトリーを設立し、株式会社Cファクトリーから同社が展開する事業の一部を2021年3月1日付で譲受いたしました。当該事業は同予想値に含まれておらず、現在精査中であります。また、経済情勢は新型コロナウイルスの感染拡大により需要が大きく落ち込んでおり、世界的な景気後退への懸念が強まっていること、また、収束時期についても現時点では見通すことが出来ず、今後、感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、当社の事業を取り巻く市場環境は厳しさを増す可能性があり、これらの予定は変動する可能性があります。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,235	961,999
売掛金	2,038,934	12,198
販売用不動産	711,860	1,279,683
仕掛販売用不動産	—	939,481
営業出資金	520,532	—
未収還付法人税等	38,779	—
未収消費税等	122,445	99,491
その他	145,856	41,938
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	4,297,754	3,333,903
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	78,440	77,886
有形固定資産合計	78,440	77,886
無形固定資産		
その他	1,189	9,786
無形固定資産合計	1,189	9,786
投資その他の資産		
長期未収入金	13,797	—
出資金	250	350
敷金及び保証金	105,874	61,222
繰延税金資産	6,640	6,640
その他	50,915	50,677
投資その他の資産合計	177,479	118,890
固定資産合計	257,108	206,563
資産合計	4,554,863	3,540,467

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,251	19,481
短期借入金	10,010	—
1年内返済予定の長期借入金	46,566	43,008
未払金	846,127	343,347
前受金	9,676	7,758
未払法人税等	3,511	6,933
設備関係未払金	52,113	49,945
賞与引当金	3,655	4,800
その他	104,453	27,985
流動負債合計	1,330,363	503,260
固定負債		
長期借入金	41,708	76,299
長期未払金	30,400	—
長期設備関係未払金	624,426	601,902
長期前受収益	7,145	6,941
資産除去債務	9,208	9,229
繰延税金負債	830	830
その他	51,907	51,907
固定負債合計	765,626	747,110
負債合計	2,095,990	1,250,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	945,286	777,221
自己株式	△221,593	△222,306
株主資本合計	2,458,872	2,290,095
純資産合計	2,458,872	2,290,095
負債純資産合計	4,554,863	3,540,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	635,282	268,689
売上原価	504,377	239,107
売上総利益	130,905	29,581
販売費及び一般管理費	359,525	171,079
営業損失(△)	△228,620	△141,497
営業外収益		
受取利息	371	504
貸倒引当金戻入額	200,000	—
償却債権取立益	190	180
未払配当金除斥益	—	885
還付加算金	—	1,192
その他	884	52
営業外収益合計	201,446	2,813
営業外費用		
支払利息	36,990	8,610
支払手数料	23,320	21,715
その他	1,051	346
営業外費用合計	61,362	30,672
経常損失(△)	△88,537	△169,356
特別利益		
固定資産売却益	—	21
受取保険金	—	5,147
関係会社株式売却益	24,855	—
特別利益合計	24,855	5,169
特別損失		
災害関連費用	—	3,158
固定資産売却損	2,952	—
固定資産除却損	93	—
特別損失合計	3,046	3,158
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,728	△167,346
法人税等	1,015	718
法人税等調整額	45,117	—
四半期純損失(△)	△112,862	△168,064
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,862	△168,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純損失(△)	△112,862	△168,064
四半期包括利益	△112,862	△168,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,862	△168,064
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,728	△167,346
減価償却費	99,161	25,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,145
株式報酬費用	11,841	—
固定資産売却損益(△は益)	2,952	△21
固定資産除却損	93	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△24,855	—
受取保険金	—	△5,147
災害関連費用	—	3,158
受取利息	△371	△504
支払利息	36,990	8,610
支払手数料	23,320	21,715
売上債権の増減額(△は増加)	306,418	2,026,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△919,974	△699,841
前払費用の増減額(△は増加)	△3,070	860
未収入金の増減額(△は増加)	9,912	2,015
前渡金の増減額(△は増加)	194,456	34,292
仮払金の増減額(△は増加)	1,027	△146
仕入債務の増減額(△は減少)	77,918	△234,769
未払金の増減額(△は減少)	△156,585	△2,165
前受金の増減額(△は減少)	△1,693	△1,917
未払又は未収消費税等の増減額	△323,810	△49,371
その他	△23,323	5,305
小計	△956,319	967,696
利息の受取額	279	551
利息の支払額	△36,499	△8,256
保険金の受取額	—	11,983
解約手数料の支払額	—	△25,522
法人税等の還付額	—	40,238
法人税等の支払額	△278,201	△2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,741	984,162

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,300	△300
定期預金の払戻による収入	100,000	10,000
出資金の払込による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△61,054	△847
有形固定資産の売却による収入	3,214	160
無形固定資産の取得による支出	△5,500	△9,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,035,307	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,256	—
貸付金の回収による収入	60,000	60,000
敷金及び保証金の差入による支出	△13,415	△5,654
敷金及び保証金の回収による収入	81,853	29,060
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178,949	83,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	247,634	△10,010
長期借入れによる収入	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△451,485	△23,967
借入手数料の支払額	△20,000	—
セールアンド割賦バック取引による収入	636,830	364,413
割賦債務の返済による支出	△75,933	△1,200,469
リース債務の返済による支出	△689	—
クラウドファンディング預り金の増減額(△は減少)	△7,870	—
配当金の支払額	△114,041	△135
株式の発行による収入	358,306	—
自己株式の処分による収入	128,650	4
自己株式の取得による支出	△672	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,727	△815,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,934	251,463
現金及び現金同等物の期首残高	614,275	709,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,210	960,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(例話2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。

但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能エ ネルギー事 業	SBY事業	FATBURGER 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	350,076	256,029	29,176	635,282	—	635,282
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	350,076	256,029	29,176	635,282	—	635,282
セグメント損失(△)	△42,204	△12,380	△9,636	△64,221	△164,399	△228,620

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△164,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△164,399千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能エ ネルギー事 業	新規エネ ルギー事 業			
売上高					
外部顧客への売上高	267,439	1,250	268,689	—	268,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	267,439	1,250	268,689	—	268,689
セグメント損失(△)	△12,458	△15,877	△28,336	△113,160	△141,497

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△113,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(1) 第1四半期連結累計期間において、新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「新規エネルギー事業」を追加しております。また、従来の報告セグメントを明確にするため、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に名称変更しております。この名称変更による報告セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(2) 前連結会計年度において、株式会社SBYの全株式を譲渡したことに伴い、同社が営むSBY事業及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryが営むFATBURGER事業のセグメントは、第1四半期連結累計期間より廃止しております。

(重要な後発事象)

連結子会社による事業譲受

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジー・スリーファクトリー(当該事業譲受のために設立)が株式会社Cファクトリーから事業の一部(以下、「本件事業」という。)を譲り受けることを決議し、2021年3月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約に基づき、同日付で同事業の譲受を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合の目的

当社グループは、当社グループの強みをより強くしつつ、その一方、特定の事業分野に止まることはリスクと捉え、収益基盤の強化を目的に、2020年9月には当社グループの2本目の事業の柱とすべく非常用発電に関する事業を立ち上げました。しかし、持続的な企業成長を果たすには、電力に関する分野への事業特化・傾倒は、今後想定される過当競争から将来のリスクとなると考え、早期に3本目の事業の柱を確立することが必要であると検討を進めてまいりました。

株式会社Cファクトリーより本件事業を取得し、新たな事業を開始することによって、当社グループは、再生可能エネルギー及び非常用発電機事業にて人類が生活を営む上で欠かせない電力エネルギーを提供するほか、新たにヒトが持つ潜在エネルギーを引き出して健康をサステナブルに増進させる事業分野を扱うことが可能となります。

当社は、掲げたスローガンのもと、本件事業を展開することによって、当社グループの収益構造の強化に一定の効果をもたらし、更なる事業拡大を図ることができるものと判断し、本件事業を譲り受けることといたしました。

(2) 相手先の名称及び事業内容

相手先の名称	株式会社Cファクトリー
事業の内容	医療機器や医療用消耗品の販売、化粧品のOEMや原料の提供、健康食品の製造及び販売、美容機器の製造及び販売する事業

(3) 企業結合日

2021年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

なお、受け入れる資産は主に棚卸資産であり、負債は受け入れの対象としておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

(1) 条件付対価の内容

業績連動型のアーンアウト条項を採用しており、次の目標売上高を超えた場合、超えた額に応じて一定額の追加支払いが発生いたします。なお、追加支払いには期限が設けられており、また、追加支払いの額には上限が設けられております。

1 期 目	250,000千円
2 期 目	550,000千円
3 期目以降	600,000千円

(2) 今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。